

西東京市職員の給与等の状況

市の職員の給与は、給与条例や、これに基づく規則等によって明らかにされています。市民の皆さんに一層のご理解をいただくため、そのあらましを紹介します。

職員課(田無庁舎内線1243)

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費比率 B/A	(参考)13年度 人件費比率
14年度	平成15年3月31日現在 183,308人	千円 58,717,942	千円 959,895	千円 12,383,513	21.1%	22.1%

(2) 職員給与の状況(普通会計予算)

区分	職員数A	給与				1人当たり給与 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
15年度	1,179人 (19人)	千円 5,053,172	千円 1,362,110	千円 2,329,465	千円 8,744,747	千円 7,417

(注)1 職員手当には、退職手当は含まれない。2給与費は当初予算に計上された額
3()内は、再任用短時間職員

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況(平成15年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
西東京市	377,200円	493,600円	44歳8月	359,900円	433,300円	45歳9月
東京都	356,673円	472,495円	43歳4月	333,793円	435,507円	47歳4月

(注)1 「平均給与月額」とは給料に諸手当を加えたものの平均月額
2 期末・勤勉手当は含まない

(4) 職員の初任給の状況(平成15年4月1日現在)

区分	西東京市		東京都		国	
	初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額
大学卒	180,900円	205,200円	180,900円	205,200円	180,900円	200,200円
高校卒	144,900円	154,200円	144,900円	154,200円	139,500円	149,200円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成15年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	282,083円	324,735円	383,538円
	高校卒	242,040円	290,989円	337,027円

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
技能労務職	高校卒	287,000円	291,162円	317,350円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数をいう。中途採用者については採用以前の経歴を換算し、加味したもの。経験年数に該当職員がない場合、その階層に加えて近似の階層も含み平均を算出。技能労務職の大学卒は、小人数のため、表示しない。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況(平成15年4月1日現在)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	
標準的な職務内容	部長・部長副	部長・部長副	課長・課長副	課長補佐・課長補佐	係長・係長主査	主任	主事				
職員数	17人	19人	52人	27人	208人	198人(5人)	195人(11人)	12人	6人	734人(16人)	
構成比	2.3%	2.6%	7.1%	3.7%	28.3%	27.0%(31.3%)	26.6%(68.7%)	1.6%	0.8%	100%(100%)	
1年前構成比	2.7%	2.6%	8.9%	3.0%	27.0%	27.0%(29.4%)	28.5%(70.6%)	1.6%	0.8%	100%(100%)	

田無市の構成比(4月1日現在)						
標準的な職務内容	部長・課長	係長・主査	主事	主事	主事	計
5年前	15.5%	53.7%	27.5%	3.3%		100%

保谷市の構成比(4月1日現在)							
標準的な職務内容	部長(相当職)	課長(相当職)	課長補佐(相当職)	係長(相当職)	主事技師	主事補技師補	計
5年前	2.4%	8.6%	1.9%	22.4%	62.6%	2.1%	100%

()内は、再任用短時間職員
(注)田無市・保谷市の標準的な職務内容における区分は、各等級・各級の区分

(7) 昇給期間短縮の状況

区分	合計	一般行政職	技能労務職	
14年度	職員数(A)	944人	738人	206人
	普通昇給期間(12月~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	0人	0人	0人
	比率(B)/(A)	0%	0%	0%

区分	合計	一般行政職	技能労務職	
13年度	職員数(A)	977人	762人	206人
	普通昇給期間(12月~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	0人	0人	0人
	比率(B)/(A)	0%	0%	0%

(8) 職員手当の状況

区分	西東京市			国		
	(14年度支給割合)	期末手当	勤勉手当	(14年度支給割合)	期末手当	勤勉手当
期末手当 勤勉手当	6月期	1.60月(0.75月)	0.45月分	6月期	1.55月(0.85月)	0.70月(0.35月)
	12月期	1.65月(0.95月)	0.45月分	12月期	1.70月(0.90月)	0.70月(0.35月)
	3月期	0.50月(0.25月)	-	3月期	-	-
	計	4.65月(2.45月)		計	4.65月(2.45月)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置()内は再任用職員に係る支給割合						
退職手当	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	24.25月分	38.00月分	勤続20年	21.00月分	28.875月分
	勤続25年	32.50月分	50.00月分	勤続25年	33.75月分	44.55月分
	勤続35年	49.75月分	62.70月分	勤続35年	47.50月分	62.70月分
	最高限度額	50.00月分	62.70月分	最高限度額	60.00月分	62.70月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)						
退職時昇給 1号~2号給 退職時昇給 1号俸						

特殊勤務手当(14年度)	区分		西東京市
	支給職員1人当たり平均支給年額		1,660円
	職員全体に占める手当支給職員の割合		7%
	手当の種類(手当数)		4
	代表的な手当の名称		支給額の多い手当 支給対象職員の多い手当 犬猫等死体処理手当

時間外勤務手当(14年度)	支給総額		調整手当(14年4月1日現在)
	千円	千円	
	262,214		支給対象地域 全市域
			支給率 12%
			支給対象職員数 1,295人
			国の制度(支給率) 10%
			支給対象職員1人当たり平均支給年額 503,329円

内容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
	扶養手当	異なる
住居手当	異なる	賃貸住宅 支給限度額 27,000円 自宅 1,000円
通勤手当	異なる	交通機関 支給限度額 50,000円 交通用具 通勤距離に応じて支給

(9) 特別職の報酬等の状況

区分	給料月額等			
市助長役収入役常勤監査委員	給料	965,000円	期末手当(14年度支給割合)	
		831,000円		6月期 2.05月分
		771,000円		12月期 2.60月分
議長 副議長	報酬	576,000円	手当(14年度支給割合)	
		530,000円		6月期 2.05月分
		495,000円		12月期 2.60月分
			計 4.65月分	

(10) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	14年度	15年度		
一般行政部門	議会	16	14	2 事務の統廃合縮小
	総務	226	232	6 事務見直し
	税務	81	79	2 欠員不補充
	労働	5	3	2 欠員不補充等
	農水	4	4	
	商工	2	2	
	土木	83	82	1 欠員不補充
	民生	463	455	8 法令等の改廃等
	衛生	112	112	
	小計	992	983	9
特別行政部門	教育	204	196	8 退職者不補充等
	小計	204	196	8
公会計企業部門	下水道	17	16	1 欠員不補充
	その他	105	101	4 事務の統廃合縮小等
	小計	122	117	5
合計	1,318	1,296	22	

(注)職員数は、一般職に属する職員数で、臨時または非常勤職員を除く。

(11) 定員適正化計画

平成15年2月に定員適正化計画を策定し、毎年、状況に応じた見直しを図っていくものとする。その内容は、一般事務、技術職については、退職者の3分の2を補充。医療・福祉系専門職については、退職者を原則補充。技能労務職については、退職者不補充とするもので、総職員数にシーリング設定していく。